

一般質問通告書

【第71回定例会】

多可町議会議長 河崎 一 様

多可町議会議員

橋 尾 哲 夫



受 領 日	番号
平成28年9月4日 午前・午後 9 時 48分	2

質 問 の 項 目 及 び 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
1. 小中一貫教育の早期実施について	教育長
新八千代小学校は4月からスタートし学習等も順調に推移していることと思います。小野市では平成28年度4月から全区域で小中一貫教育が実施されました。加東市では平成28年度中に小中一貫校開校準備委員会を立ち上げられます。先行校は平成33年度から実施され、平成30年度から小中一貫教育が試行されます。小中一貫教育は住民からの強い要望があったことで市を動かすことになったと知りました。西脇市は小中一貫教育の諸問題を心配されています。時代を見据えれば多可町も小中一貫教育は早期実施は当然です。	
2. 防災計画の充実策について	町長
「災害は忘れたころにやってくる。」は過去のこと、明日でも災害はやってきます。9月1日は防災の日でした。阪神淡路大震災から21年目です。山崎断層が動けばM8で震度7強以上と言われています。防災計画を再度見直し、多可町は防災計画での自立性を高める受援力を磨くことです。受援力とは各自治体がどのような支援が必要であるか、明確にしている自治体が受援力を持っていることです。自然災害から人命を守ることは地域社会のあり方に左右されます。今後起こり得る災害に備えるため、国に防災省の設置が必要です。	
3. 歴史文化の研究について 観光事業に活用策	教育長
加西市の観光事業としては、播磨国風土記を大々的に取り上げ市も積極的に支援されています。播磨国風土記は713年（和同6年）に作成されている。アメリカ独立（1776年）から1000年以上も前に編纂されています。多可町播州人として大きな誇りであります。多可町は託賀郷（たかのごおり）で地域は多可町と西脇市です。平成26年に、加西市は風土記で1300年際を実施しました。多可町西脇市は風土記の研究等が遅れています。風土記も歴史的・観光的価値が十分あります。北播磨定住自立圏で連携研究をすること。	

質 問 の 内 容

1. 小中一貫教育の早期実施について

今回で2回目の一般質問です。八千代小学校も平成28年度からスタートし順調に学習が運営されています。

すでに、近隣市は特に小野市では平成28年度から小野市全域で小中一貫教育がスタートしました。昨年度は河合小学校と河合中学校の小中一貫教育の試行期間でした。市内すべての中学校区で、文部科学省令（学校教育法施行規則）に基づく「小中一貫校」として、小中一貫教育を積極的に推進する。

1 小中一貫教育校化の目的は9年間の教育目標を共有し、発達に応じた一貫教育をおこなう。

2 これまでの教育との違いは中1年ギャップに着目した小中連携教育の取組を生かし、9年間の教育目標（15歳の姿）を共有し、総合調整をする校長を中心に、小中それぞれの学校の教職員が協議・調整しながら、一貫した教育を推進する。

加東市は小中一貫校に向け、小中一貫教育推進協議会の最終4回会合で、開校については早い方がよいという意見が多数を占めました。加東市の小中一貫教育については、平成26年12月9日議会公共施設適正化検討特別委員会で小中一貫教育についての方針を説明した。4月24日京都市凌風学園の視察。

7月2日堺市さつき野学園視察、8月22日～23日保護者説明会を開催。

8月24日臨時教育委員会は小中一貫教育の推進等について可決した。

平成27年1月28日定例教育委員会は小中一貫校の整備方針を可決した。

3月25日、3月議会は小中一貫教育の推進を位置づけた第2期教育振興基本計画を可決した。

平成30年度から小中一貫教育の試行がスタートし本格的導入は平成33年度先行校としました。

西脇市は小中一貫教育については消極的でその問題点のみを大変心配されているようであった。

わが町も積極的に小中一貫教育を推進し、近隣市町に遅れをとることのないように、また、時代に取り残されないように早期に実施すること。

2. 防災計画は十分であるか

去る7月30日～8月1日の3日間、神戸市内で開催された第58回自治体学校に参加しました。全国から1000名以上の参加でした。

私が今回特に注目したことは、特別講演で西掘喜久雄先生の自然災害から復興と地域連携―防災政策から事前復興政策へ―の講演で、受援力という言葉をはじめて聞きました。

兵庫県山崎断層地震と被害想定（播磨の甚大被害については、兵庫県は2010年5月に山崎断層が大規模に動いた場合の被害想定を行いました。）

山崎断層帯全体が同時に動いた場合はマグニチュード8.0の地震が発生し、震度7強以上の揺れが県内の29市9町で生じます。

山崎断層帯付近の三木市、小野市、加西市、加東市、多可町もふくまれます。人的被害は死者約3900人、姫路市368人、加古川市232人、三木市113人、加東市38人などです。

播磨地方での大きな地震は868年（貞観10年）8月3日の播磨国地震M7とされています。

1995年1月17日阪神淡路大震災から21年がたちました。私はその当時神戸市の垂水区に住んでいました。公務員宿舎でした。テレビが足元10センチのところ落ち目が覚めました。コップ皿類はすべて壊れ床に散乱していました。神戸市の支援等は2日3日間何の支援もありませんでした。3日後自宅に帰りました。あれだけの大地震であれば市県職員宅も甚大な被害を受け、また家族にも被害者が出ています。道路は寸断され住民市民まで手が回らない状況でありました。各マンション等の自治体単位での自助活動に頼るほかはありません。

他人を当てにすることはできないことを知りました。大阪の被害はなかったですが早期の支援はありませんでした。

関西広域連合はカウンター支援という形式です。関西2府5県（徳島県、鳥取県を含む）による府県域を超えた自治体の広域連合組織であり、2012年には京都市、大阪市、堺市、神戸市を加えた特別自治体となっています。広域連合として被災地を支援する際に、連合内の府県が支援する被災県を割り当てられて支援する方法です。国や県の支援も当てにできないことを自覚しておく必要があります。黙っていても来てくれません。日頃の付き合いの自治体からの支援が一番頼りになります。多可町としては姉妹都市等です。

自治体は防災計画での自立性を高める受援力を磨くことが大切です。

自治体連携と受援力です。支援を受ける体制を被災地が整えていなければ、せっかくの支援の効果が減殺されてしまいます、ということは明白になったからです。これまでの自治体でも防災計画を作り、自力で災害を防ぐことを目標にしてきました。支援を受けることをあらかじめ決めておくことは、自分たちの自治体の自治力のなさを示しているのではないか、という考えに行きつくからです。そうではないということを知り理解することが大切です。受援力を個人に即して考えると、人間は他人の助けを求めることによって初めて自立することができます。人間は自立していなければ、社会の中で自分は何をどのように助けてほしいかがわからず、人々に助けを求めることもできません。人間は単独で生きているわけではなく、社会的関係を持って生きているのですから、それは多くの人々の助けあいの中で生きており、自分が何を助けてほしいかということは、自分は何ができて、何ができないかを認識しているということです。そのような人を自立しているというわけです。自立をこのように理解すると、自立している自治体とは自然災害が起きることを想定して、どこにも頼らず、オールマイティの自治体を作ることではなく、自らできることと支援を受けることを明確にしていることです。各自治体がどのような支援が必要であるか、明瞭になっている自治体が受援力を持っている、つまり自律性の高い、自治力のある自治体ということになります。自然災害から人命を守り、暮らしを復旧することができるかどうかは、私たちの社会のあり方、もっと具体的に言えば地域社会のあり方により左右されるということです。そのための最大の大事な場が地方自治体です。

そのために阪神淡路大震災から東日本大震災の経験から災害と社会についての見方、自治体の地域連携と後方支援、受援力、事前復興が大切です。最後に今後頻繁に起こる大災害に備えるため、国に防災省の設置が必要です。

3. 歴史文化の研究等について

観光事業等の振興策も含めての播磨国風土記調査・研究の実施をすること。

「播磨国風土記」は、和同6年（713年）に、編纂の官命が発せられ作成されました。多可町はこの播磨国風土記の託賀郷（たかのごうり）で、地域は多可町と西脇市です。賀眉里（かみのさと）、法太里（ほうだのさと）、黒田里（くろだのさと）、都麻里（つまのさと）の4里です。

加西市は賀毛里で加東市、小野市の3市です。加西市は播磨国風土記1300年祭が平成26年に大々的に行われました。特に玉丘古墳は国指定文化財で根日女の物語が有名です。

播磨国風土記は、アメリカ合衆国独立（1776年）から1000年以上も前に編纂されたことは、わたしたちに多可町播州人として大きな誇りです。播磨国風土記を代表として、播磨は歴史、文化、産業など古来より豊であり、特に、経済的豊かさは、明治以降の日本の近代化に大きく貢献してきました、播磨各地に残る多くの国宝、受け継がれた文化などを見る時、この地のこれまでの豊かさと輝きが実感できます。平成24年5月に播磨地域の21市町が播磨広域連携協議会を設立し、播磨全体の広域的な課題解決に取り組むことを通じて、播磨の力を全国に発信するために出来たものです。

平成25年度に播磨国風土記～ふるさと播磨の誇り～が冊子として作成されました。

加西市は特に播磨国風土記には力を入れ調査研究されています。観光等にも積極的にPRされています。平成28年度播磨国風土記講演は光田和伸氏（元国際日本文化研究センター准教授）で、7月28日から平成29年1月26日までの半年間計6回の講座です。私は2回講座を受講しました。100名以上の出席で席がないほどの大変熱気のある講座です。

播磨国風土記の託賀郷（多可町・西脇）の記載はありますが、多可町になってもあまり研究調査なされていません。加西市は風土記の市として大々的にPRされています。今後、多可町としては北播磨広域定住自立圏として加西市、加東市、西脇市、多可町が連携して播磨国風土記の研究と調査により、より魅力のある町にすべきであります。今後の取り組みはどうか。